

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	高等職業訓練促進			所管	区民部		
					子育て支援課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 7 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱			
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)					
	事業目的	就業に向けた資格の取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減及び入学時における負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることにより、自立の促進を図る。					
	事業内容	① 高等技能訓練促進費: 月額70,500円(非課税世帯 100,000円※) 養成機関に2年以上在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限2年間)支給する。 ※ 24年3月までに修業を開始したものは月額141,000円 ② 入学支援修了一時金: 25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	給付件数(終了件数)	件	5	8(2)	4(3)	3(0)
	成果指標	就職者数	人	2	2	2	0
	決算額	(単位: 千円)			8,984	5,934	2,800
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			833	852	850
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,984	5,934	2,800
		総経費			9,817	6,786	3,650
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			6,735	4,450	2,100
一般財源(区負担額)			3,082	2,336	1,550		
前回評価から改善した事項	ひとり親家庭相談員が給付終了後に手紙(年1回)及び電話(随時)により就職に向けた現況確認を行っている。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	国が地方自治体と協力して行う「母子家庭等自立支援給付金事業」の就業支援であり、養成機関に修学して国家資格を取得するためには、経済的負担の軽減が必要である。				
	効率性	3	児童扶養手当担当窓口で受け付けることで、相談・申請のほか、ひとり親家庭の自立支援事業と関連して処理できるため効率が良い。				
	手段の適切性	3	対象者との事前相談を、専門性の高い非常勤の相談員が主に担当することで、雇用につながりやすい養成機関の紹介が可能である。				
目的達成度	1	平成26年度については給付終了者(養成機関における修業終了者)がいないため、成果指標の「就職者数」の母数が存在せず、目標を達成しえない。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		
資格取得のため昼間だけでなく夜間講座の利用も積極的に進めていくことで、ひとり親家庭の自立促進につなげていく。					改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	